

新基地建設反対名護共同センターニュース

辺野古基地ノ一大行動 雨の中 550人

「オール沖縄会議」は3日、辺野古ゲート前で県民大行動を実施、時折強い雨が降りつける中、550人の県民が結集しました。県選出の野党国会議員を代表し伊波洋一参院議員が、県議会で与党会派を代表し共産党の渡久地修典議長が決意を表明しました。渡久地氏は「自民・公明両党が反撃能力、敵基地攻撃能力の保有を合意したことは、沖縄をミサイル基地化し、沖縄を日米の戦争の捨て石にしようとするものであり断じて許せない。沖縄を再び戦場にさせてはならない」と訴えました。

米国内の団体や政治家にも賛同広がる

ジュゴン保護キャンペーンセンターの吉川秀樹さんが米議会上下両院の議員らに辺野古新基地中止に動いてほしいとの書簡を送る取り組みを紹介。「この書簡に多くの市民団体や州議会議員や副市長など約50人が賛同してくれている」と報告、これは沖縄県民が「長年ぶれることなく新基地中止を訴えてきたからだ。現場のたたかいが米国の世論も動かしている。頑張り続けよう」と訴えました。



雨の中、ゲート前のテント村で「沖縄を再び戦場にさせない!」、「辺野古新基地を阻止するまでたたかおう!」と、頑張り三唱する参加者

沖縄のミサイル基地化は許さない

日中関係改善へ話し合いを 日中国交正常化50年で学習会



講演する内田弁護士(中央)

ヘリ基地反対協議会が1日、「日中国交正常化50年 日中友好・不再戦」と題し内田雅敏弁護士を講師に名護市内で学習会を開催、40人が参加しました。

内田氏は、1972年の田中角栄首相と周恩来首相との日中共同声明など日中両国間で交わした歴史的な公式4文書の精神と先人たちの尽力に思いをはせ、日中関係改善に向け話し合いを進めていくことの重要性を強調しました。

「地方自治の本旨に立ち返って審理を」

辺野古不承認訴訟 デニー知事が国の違法関与を訴え

辺野古新基地建設で軟弱地盤の改良工事に伴う防衛省の設計変更を県が国の関与取り消しを求めた2件の訴訟の第1回口頭弁論が1日、福岡高裁那覇支部(谷口豊裁判長)で開かれました。デニー知事が意見陳述し、軟弱地盤の改良工事に9年かかることに触れ「不承認とした私の判断に間違いなかったと確信している。地方自治の本旨に立ち返って審理されるべきだ」と訴えました。



開廷に先立ち、「オール沖縄会議」は裁判所前の城岳公園で集会(写真)を開き、デニー知事を激励しました。

裁判は即日結審し、判決は来年3月16日に言い渡されることになりました。

県統一連が安保3文書改定、軍事費倍増反対集会

土砂投入から4年目 12・14
STOP!!土砂投入海上大行動
日時/12月14日(水)10時~
場所/K8護岸付近海上
主催/ヘリ基地反対協・海上行動チーム
※乗船希望者は申し込み先着20人まで受け付けます。☎ henokoblue@outlook.jp

沖縄県統一連は1日、「新戦争方針と軍事費倍増断固反対!」血税をいのちとくらへへ」沖縄集会」を那覇市県民広場で行いました。新垣繁信、中村司両代表幹事はじめ共産党、県労連、民医連、沖商連、新婦人などの代表が決意表明し、決議文を採択しました。決議文では「防衛3文書」は、憲法が禁じる「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使」に踏み切るためのいわば新たな戦争方針、戦争準備計画だ、と断固反対する決意を示しました。



県統一連の集会で「がんばろ!」と氣勢を上げる参加者

